

平成30年 6月 市長定例記者会見

2018年 5月29日(火)

午後 1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 定刻となりましたので、ただいまから平成30年 6月市長定例記者会見を始めます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答が終了いたしましたら、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行いたします。

なお、ご質問の際は、お手数でございますが、ご自席のマイクのスイッチを入れていただき、ご質問の後はお切りいただきますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定いたしております。ご協力のほどお願い申し上げます。

それでは、市長、よろしく願いいたします。

【市長】 それでは、6月定例記者会見ということで、よろしく願いいたします。

先日、19日ですけれども、赤レンガ倉庫の横にキハ28という気動車を設置することができました。これによりまして、赤レンガの集客や、また金ヶ崎緑地の活性化につながっていくということを期待しているところでございます。

また、本年度のさぶとん会が今日から始まりますので、また市民の皆さんのいろんな意見を聞かせていただきたいと思いますと思っております。

今日は6月補正予算や一般議案を上程させていただきますので、しっかりした説明をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、事業発表をお願いいたします。

【市長】 発表項目は5点あります。

1つ目は、平成30年度6月補正予算の概要についてです。

今回の補正予算につきましては、国、県補助金の内示決定に伴うものなど、当初予算以降に予算措置が必要となったものを計上いたしました。

まず、新庁舎建設時における来庁者の駐車場不足に対応するため、先行して立体駐車場を整備することとし、これに係る実施設計等の経費を計上いたしました。また、市民文化センターの指定管理者制度移行に向けて外壁や音響設備等の改修経費を計上いたしました。

そのほか補正予算の主な事業として、総務費では、市野々町1丁目、2丁目におきます町界町名地番整理に係る経費を計上するとともに、本年11月から本格運行の実施を予定しておりますコミュニティバスについて、その準備経費等を計上いたしました。

商工費では、神楽町1丁目商店街振興組合が神楽門前町活性化ビジョンに基づき実施しますアーケード整備に対する補助金を計上いたしました。

農林水産業費では、積雪、融雪水等により発生しました林道の路肩崩壊等を復旧するための工事費を計上いたしました。

土木費では、今会議に提案いたしました空き家等の適切な管理に関する条例に基づき設置します空き家等対策協議会の運営に係る経費を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

続きまして、2つ目でありますけれども、福井しあわせ元気国体・障スポ敦賀市開催100日前記念イベント、敦賀市採火イベントの実施についてであります。

いよいよ福井しあわせ元気国体・障スポの敦賀市開催まで残り100日余りとなりました。目前に迫った国体・障スポの開催に向けて、市民の開催機運を高めるための国体・障スポ敦賀市開催100日前記念イベントとして、敦賀市の国体の炬火の火をおこす採火イベントを実施します。

内容は、敦賀市スポーツ少年団の子供たちが木の摩擦熱を利用した火おこし器——マイギリ式というそうですけれども——で敦賀市の火をおこすイベントです。日程は、6月6日水曜日及び6月7日木曜日の2日間にわたり実施します。おこした火は、7月下旬に実施します炬火集火式で敦賀市の炬火として披露します。

炬火とはオリンピックでいう聖火に当たるもので、福井国体では、県内全市町でそれぞれ市町の炬火を誕生させ、県の集火式で一つに集火され、福井国体・障スポの炬火を誕生させます。

詳しい内容については、配付資料をごらんください。

3番目ですけれども、平成30年度水防訓練の実施についてです。

敦賀市及び敦賀美方消防組合では、出水期を迎えるに当たり、水防体制の強化及び水防技術の習得に加え、地域社会における水防の重要性の周知、本市における水防活動体制の充実を図ることを目的に水防訓練を実施します。

日時は平成30年6月2日土曜日9時半から11時まで、訓練場所は敦賀市古田刈の二級河川笙の川右岸及び古田刈公園、訓練参加者は総勢167名を予定しております。このうち一般参加者として中郷地区住民と応募者の40名にロープ結索及び土のうの作成訓練に参加していただき、基礎技術の習得を図っていただきます。

詳細につきましては、水防訓練実施計画書のとおりでございます。

4番目としまして、敦賀市産業間連携推進事業費補助金の採択についてです。

産業構造の複軸化と持続的かつ自立的な地域の発展を実現することを目的とした敦賀市産業間連携推進事業費補助金について、3件の採択を行いました。1つ目は、東芝エネルギーシステムズ株式会社。再エネ由来水素ステーションの開発と開発した再エネ由来水素ステーションは敦賀市内に設置され、平成31年度より実証事業が行われます。2番目に、東洋紡株式会社です。バイオマス由来高機能性界面活性剤の用途拡大と大幅なコストダウンの技術開発を行うものです。3番目も東洋紡株式会社ですが、高機能性バイオプラスチックの開発と製品化の技術開発を行うものです。東洋紡株式会社の2件は、いずれも平成32年度に技術開発が完了する予定です。成果が敦賀市で商品化されることで、経済効果が期待されます。

5番目ですけれども、平成30年度敦賀市職員採用候補者前期試験の実施についてです。

平成30年度敦賀市職員採用候補者前期試験を実施します。今年度は、大学卒業程度の事務職、技師と学芸員、保育士のほか、社会人枠として民間企業等経験者を募集します。受付期間は6月8日金曜日から22日金曜日まで。第1次試験は7月22日日曜日、プラザ萬象で行います。第2次試験は8月上旬、最終合格発表は8月下旬を予定しております。

職員募集に当たっては、定員の適正化を念頭に、定年退職等による欠員補充、各年度における採用バランス等を考慮するとともに、I J Uターンの推進のため、社会人枠を実施

することといたしました。

短大・高卒程度の事務、技師等の対象の後期試験については、7月上旬に募集要項を発表する予定です。

発表項目は以上でございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目についてご質問をお受けしたいと存じます。

最初に、幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 補助金の採択についてお伺いします。2社3件が採択されたのはわかるんですけども、この採択までの経緯がどういうふうに、また、どういうふうを選定されたのか。この経緯をもう少し詳しくお伺いしたいと思います。

【市長】 では、担当のほうから答えます。

【企画政策部長】 まず経緯から申し上げますと、この補助金につきましては、産業構造の複軸化、これによります持続的かつ自立的な地域の発展の実現を目指す補助金でございます。補助対象といたしましては、市内において研究開発を実施、かつ継続して研究開発を実施する見込みがあるもの、さらに市内において商用化を行う見込みのあるものを対象としております。補助要件としては、再エネ、省エネに資する先進的な技術開発、あと雇用の拡大等の効果が満たせるものというような要件を持っております。

応募といたしましては、平成30年3月26日から4月27日に公募いたしまして、応募がありました。その中から5月24日に補助金の審査委員会を開催させていただきまして、外部有識者を含む審査員の選定により、今回、2社3事業が決定されたという経緯でございます。

【記者】 この応募は、ほかにトータルで何社何件あったのでしょうか。

【企画政策部長】 今回応募のあった会社が全て、2社3事業でございます。

【記者】 あわせて今の件なんですけど、雇用の効果ということがあったと思うんですけど、この2件でどれぐらいの雇用が生まれるかというのは、もう既に何か数字としてはあるのでしょうか。

【企画政策部長】 まだこれから商品開発という段階でございます。ですから、その商品のスペック、あとは今後の販路とかによって非常に流動的です。ただ、審査においてはある程度の展望は出していたいたんですが、今の時点では、今後の投資額、雇用とかにつきましてはちょっと申し上げることはできないということです。お願いいたします。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いいたします。発表項目につきまして、ご質問がありましたら挙手のほうよろしくお伺いいたします。

【記者】 補助金の件で市長にお聞きしたいんですが、特に水素なんですけれども、敦賀市はバスを走らせたということもあってハーモニアスポリス構想の中でも水素に力を入れる中で、今回、東芝エネルギーシステムズがこういうような、ある意味、小型の水素ステーションを造ろう、新しい技術で造ろうということを敦賀でやってくれるということになっていると思うんですけども、それに関して、現在敦賀市が進めているハーモニアスとの関連も含めて、どういうことを東芝さんに敦賀でやってもらいたいとかか期待感とか、そういうのがあれば教えていただきたいんですが、いかがでしょう。

【市長】 ありがとうございます。

再エネ由来の水素ステーションの開発ということですので、ここからスタートしていくんだと思いますが、それを実証実験をする中で、水素に関する研究としての拠点にしていれば非常にありがたいなと思っていますので、ここが取っ掛かりだと思っていますので、ぜひ東芝エネルギーシステムズさん、敦賀でしっかり根をおろしていただいて拡大していただきたいというふうに思っております。

【記者】 これは走り出しなので、まだまだ先が見えない、明確に見えないということもあると思うんですけども、やはりこういう小さいきっかけとはいえ、ステーションができることによって、この間、水素燃料バスを走らせたときには市民の感触もよかったと思うんですけども、そういう市民への水素への理解というの、こういう研究開発が敦賀で進むことによって進むというふうに考えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 水素ステーションなどは本当に大きな四大都市圏に設置されているものですが、北陸ではこの敦賀で設置していただくのが最初になってきますので、そういう意味では水素に対しての敦賀市のイメージというのはアップしていきますし、またそれによって、ほかの企業さんも敦賀でやろうかというところも増えていただければ、研究開発に対する拠点化になっていくのではないかとこのように期待しております。非常に楽しみにしております。

【記者】 同じく補助金なんですけれども、それぞれ2社3件に対する補助額等、これはあくまで単年度なのか、今後複数年研究費を補助するのかというのを改めて確認したいです。

【企画政策部長】 お答えいたします。

それぞれに対する補助額です。まず、水素ステーションにつきましては9,936万円です。次、東洋紡さんの界面活性剤につきましては3,360万円です。次、ポリアミドにつきましては3,184万円でございます。

もう1点、今後の研究開発を続ける助成についてですけれども、こちらの補助につきましては単年度限りというわけではなくて、また来年度以降も申請いただければ、審査の上、補助ということも考えております。

【記者】 企画政策部長にお聞きしたいんですけども、今回、水素ステーション、採択になりましたけれども、市が考えているというか、こういう水素ステーションができることによって、採用したこと、この技術開発が進むことによるメリットとか、今後の水素の普及についてこういうことが期待されるみたいな、何かそういう採択理由というか、そこがどういうものだったかというのをお聞きできると。

【企画政策部長】 では、私からお答えいたします。

まず1点目につきましては、やはりPR効果というのが非常に大きいかと思います。前回、FCバスを運行させたときにアンケートをとりました。その中で水素ステーションの認知度というのは44%程度しかない。それに反して、約8割が燃料電池バスが普及してほしいということ。あくまで水素ステーションの存在というのを知らない市民の方が多かったので、その啓発には非常に大きく役に立つかと思っております。

さらに、今回、北陸初の水素ステーションの設置が来年ぐらいにはできるということなので、これを市長が先ほどおっしゃったとおり敦賀を拠点として研究開発の拠点化を目指していただきたいなと考えております。

【記者】 何か市長が考えるメリットというか、水素ステーションの今後の展開のコストとかも安くなると思うんですけども、何かこういうことを期待したいみたいなものはありますか。

【市長】 水素ステーションが近くにありませんので、もし、今、水素ステーションの近くに水素自動車を持っていたり、バスを持っていたり、なかなか敦賀まで来るということができないということもありますので、一つそういうステーションができればみんながそこに集まるということがありますので、どんどん集まってくるだろうということを期待しています。そして、水素バスを走らせるにしましても、やっぱり水素ステーションがないことには走らせられないので、そういう意味では一つの課題をクリアできるという形になりますので、次に水素自動車や水素バスへ展開していく上で、非常にそのステップアップにつながっているというふうに思っています。

また、一緒になりますけれども、四大都市圏で水素を広げていきたいと思いますという国の方針があるかと思うんですが、一つぐらいは日本海側にあってもいいんじゃないですかというのが敦賀の手の挙げ方なので。ですから、四大都市圏で、また東京オリンピックなどでも水素ステーションとか水素自動車が普及していく中で、日本海側で敦賀が拠点となって広がっていけばいいなというふうに期待しています。

【記者】 この補助事業で、今度、東洋紡さんでお聞きしたいんですけども、東洋紡さんの技術を支援することによって、市にどういう波及効果が生まれるのか。例えば関連する産業がこれによって集まるとか、そういう部分はどうかのでしょうか。あくまで東洋紡さんにこういう技術をやってもらうことによって敦賀市で生産を高めてもらうという、そっこの部分だけになるんですか。

【市長】 部長が詳しく答えると思いますけれども、東洋紡さんの新しい製品を敦賀で開発していただけるということは、そこで事業展開が広がっていくと思っていますので、そういう事業展開をすることで雇用が生まれていくんじゃないかというふうに思っています。

また、エネルギーを削減しながらできる事業ということで採択しておりますので、敦賀だけでなく近隣市町にもそういう事業が展開していければ、ますますこの周辺が活性化するのはないかということを考えています。あとは部長が。

【企画政策部長】 ほとんど市長と一緒にいると思います。

まず、直接的な効果といたしましては、やはりこちらが商品化して販路が拡大すれば地元の工場の増設、さらに雇用のある程度の確保というのが見込めると思います。

さらに、こちらの商品を基礎に、関連の企業さんによるコラボといいますか連携というのが図られて、さらにそれが拡大していくというようなきっかけになればいいかなと考えております。それにつきましても、今後、マッチング等については積極的に取り組んでいきたいと考えております。

【記者】 今のお話の補助金なんですけど、それぞれ事業費というのは大体どれぐらいかかるものなのでしょうか。

【企画政策部長】 あくまで今回、企業の研究開発費ということですので、今回は補助金の額だけお示しという形でお願いしたいと思います。

【市長】 当然、事業者さんの使うお金はあります。

【秘書広報課長補佐】 それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答を行いたいと思います。これも幹事社さんからお願いしたいと存じます。

【記者】 戻って申し訳ありませんが、補正予算の話はよろしいのでしょうか。

市野々町1丁目、2丁目の住所を整理するという件、町界町名地番整理事業ですけれども、要望が前にあったと思うんですけれども、それを受けてということになるんですか。あと中身をもう少し具体的に教えていただきたいんですが。

【市長】 私のほうで先に言いますけれども。

敦賀市の場合、実際の町名、下の底地番、土地が持っている地番の町名と、そしてまた私らが呼称している町名とが違ふところが何か所かあるんですね。それを一緒にしたいというのがいろんなところから要望が上がっていきまして、ですから、市野々ですと下の地番が櫛林であったり公文名であったり、そういう地番が下地にはあるんですけれども、「(市野々)」という形で今、住居表示をしております。ですから、市野々というところにしてしまつて、櫛林とか公文名という地番をなくしてしまうということをやろうとしています。それぞれの地区の皆さんのご理解がないとできませんので、町内でまとめていただいて、話がまとまったところまで来ましたので、今、事業化して予算を計上したという形になります。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、同じく幹事社さん、お願いいたします。

【記者】 市庁舎の関係でお伺いします。市庁舎の整備の基本計画が間もなくまとまって、パブリックコメントと、あと市民への説明会をされると思うんですけれども、部会の中にも出ていたんですが、若干パブリックコメントをして建設的な意見が出て、それを反映する時間が余りないんじゃないかというのは。

それについての見解と、あと市民説明会も、昨年、移転か現在地かというときにはかなり細かく市民説明会をされたと思うんですけれども、今回は3カ所。非常に少ないように思うんですけれども、それはどうなのかという、そちらについての考えもお伺いします。

【市長】 部長のほうで答えると思いますけれども。

今、基本計画を出してきましたので、大分固まってきたかなというふうに思います。ですから市民の皆様からいただく意見で、これはしなくてはいけないとか、これは抜けていたなということがありましたら、それはぜひ採用していきたいというふうに思っています。

ただ、どんなものをつくりましょうと雲をつかむものではなくなってきましたので、構想から計画に来ましたので、あとは形になっていくものになってきますので、より具体化したものが見られるかわりに流動性は少なくなってくるという形になるんじゃないかというふうに考えています。そういうふうに感じられるだろうなというのはあります。

あと、部長が答えます。

【総務部長】 パブコメの反映につきましては、中身を十分に精査した上で、反映できるものにつきまして、あるいはご提案いただいたものについて採用できるものにつきまして、十分検討した上で、また庁舎特別委員会または策定委員会のほうへ諮りながら進めていきたいというふうに考えております。

あと、市内3カ所というところは、大きな地区を中心に3カ所に限定しまして説明会を開催させていただこうというふうに考えておまして、それだけで十分な意見というのは、

ある程度固まった段階ではありますので、出てくるのではないかというふうに考えております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いします。ご質問がありましたら挙手をよろしく願いいたします。

【記者】 以前コメントを出していただいたんですけども、最近、エネルギー基本計画の素案が出されて、案の定というか、骨子そのまま、新增設、リプレースというのは盛り込まれていないんですが、一方で、2050年というのを見ると脱炭素化の方向で原子力というのを挙げられて、どう読んだらいいんだろうかと、こちらとしてもちょっと戸惑う部分があるんですけども、改めてなんですけれども、市長の今のエネ基を見てのご所感をお聞かせいただきたいのと、まだ意見公募もしていると思うので、変わるという余地は余りないのかもしれませんが、閣議決定までにどういうことをやっていきたいかというふうなお考えがあればお聞かせいただきたいんですが、いかがでしょうか。

【市長】 コメントとほとんど同じになるかと思えますけれども、エネルギー基本計画は、資源の乏しい我が国が国民生活を守り国際社会での競争力を維持していく上で重要な計画であるというふうに考えています。

しかしながら、2030年に向けての原子力の基本的な方針は現行を踏襲したものとなり、これまで求めてきた安全性が高く、より経済的な新增設、リプレースについては、その方針が明確に示されなかったことは、まことに遺憾であるというふうに考えています。新增設、リプレースなしに原子力比率の20から22%を達成できるのかという疑問を感じていますし、国としてどのように実現していくのかということを示す必要があるというふうに思っています。

一方で、今おっしゃったように、2050年の時点では、安全性、経済性、機動性にすぐれた炉の追求を進めるとしておりますので、今後、誰がどのような取り組みを行うのか、具体的に示していただかなければならないというふうに考えています。

ですから、おっしゃるように、書いた文章を読むとどっちでもとれるような形になるので、しっかりと、どういうことを考えてどう進めていくのかということを明らかにしていただきたいというふうに思っています。

【記者】 あと、エネ基ではなくて全原協のほうなんですけれども、先日、総会が開かれて、むつ市と六ヶ所村が正会員になるということで、恐らく正会員に入るのは久しぶりだったと思うんですけども、むつ市は東電と原電が進めている中間貯蔵のものもありますし、六ヶ所は言わずもがなの再処理があるという、いわゆるバックエンドのほうで、原子力発電所はないけれどもバックエンドのほうで重要な立地になっているということ。その自治体が全原協に入るというのは、極めてすごい、全原協としてもかなり転換点だと思うんですけども、それに関して、全原協の会長としてでも結構ですし、立地の長としてでも結構なんですけれども、この2自治体が会員になったことに関してのご所感と、今後、全原協として、バックエンドのほうの会員もできたということで、どういうふうにバックエンドの部分に関して国とかに要望していきたいかというふうなお考えがあれば、お聞かせいただきたいんですけども。

【市長】 もんじゅが廃炉になったときに青森の4市町村と福井県と一緒にやりましょうということで組ませていただいたんですけども、立地というのは人口が少ないところばかりで

すので、やっぱり単独で事に当たってもなかなか意見が通らないということを感じているんですね。特に国が後ろ向きになったときは非常に弱い立場だというふうに思っています。その中で六ヶ所村さんとむつ市さんが全原協に入りたいんだという話をさせていただきましたので、私も非常に喜んでおりますし、役員さんも異論なく、そうしましょうということになっています。

今まででしたら、原子力発電所の所在する場所だけが立地として考えていましたけれども、そうじゃなくて、そういうバックエンド、使用済燃料とか再利用とかそういうことを含めた団体で集まったほうがより強い発言力があるんじゃないか。そしてまた、トータル的に原子力エネルギーに対する方針としてきちんと出してもらうことに対しても方向性が言えるんじゃないかなということを考えていますので、よかったなというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして6月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

午後2時2分 終了